

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2020/2/25号 (No. 341)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局商標局、商標異議決定文書をネットで公開(国家知識産権戦略網 2020年2月20日)
2. 李総理、新型肺炎対策会議を主催、企業活動の再開支援を強調(国家知識産権戦略網 2020年2月20日)
3. CNIPA など国の3部門、生産再開支援10施策を発表(中国打撃侵権工作網 2020年2月19日)
4. 対外貿易企業の生産再開に多くの支援策を、税関総署(中国政府網 2020年2月18日)

○ 地方政府の動き

1. 山東省知識産権局、企業への支援を強化 一連の施策を打ち出す(国家知識産権網 2020年2月19日)
2. 黒龍江省知識産権局、8つの措置で知的財産権サービスを強化(国家知識産権網 2020年2月19日)
3. 江蘇省知識産権局と中国銀行が企業支援強化で提携(江蘇省人民政府公式サイト 2020年2月17日)
4. 江西省8部門が共同で特別行動 偽物の防疫防護用品を摘発(国家知識産権網 2020年2月14日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院がオンライン訴訟の活用を呼びかけ、新型肺炎対策(中国法院網 2020年2月18日)
2. 天津高級法院が知的財産権保護促進の年度活動要点を決定(天津法院網 2020年2月17日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 全国の公安機関がマスクの偽物・劣悪品1630万枚を摘発(中国保護知識産権網 2020年2月14日)

○ 統計関連

1. 1月の外資導入額4%増 ハイテク分野の成長が目立つ(中国知識産権資訊網 2020年2月19日)
2. 北京のコロナウイルス検出診断特許出願が国内最多 全体の24%(中国保護知識産権網 2020年2月17日)

○ その他知財関連

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局商標局、商標異議決定文書をネットで公開★★★

商標異議審査活動の透明度向上を狙い、国家知識産権局商標局が今年1月1日より商標異議決定をオンラインで公開することを決定した。

商標異議決定文書は郵送されてからの 20 営業日以内に中国商標網 (<http://sbj.cnipa.gov.cn/>) で公開される。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合を除く。

- (一) 当事者の営業秘密、プライバシーに関わるもの。
- (二) 当事者が非公開を書面で請求し、且つ商標局が当該請求が合理的であると認める場合。
- (三) 商標局がインターネットでの公開が不適切だと判断するその他の特別な状況。

公開された商標異議決定文書に意見、提案がある場合、以下のようにフィードバックすることができる。

- (一) 中国商標網の「公衆伝言」に投稿。
- (二) 問い合わせ電話：010-621850-5-7。

公開された商標異議決定文書は、照会者の参考にだけ供するもので、法的効力はない。文書情報の不正使用で他人に損害を与えた場合、使用者が法的責任を負うものとする。

(出典：国家知識産権戦略網 2020 年 2 月 20 日)

<http://www.nipso.cn/one news.asp?id=49530>

### ★★★2. 李総理、新型肺炎対策会議を主催、企業活動の再開支援を強調★★★

李克強総理がトップを務める党中央の新型肺炎対策指導グループが 17 日、李総理の主宰のもとで会議を開いた。会議では「全国的な状況は良い方向に向かって改善されつつある」と確認した上で、感染対策とともに企業活動の再開を進めるとの方針を強調した。

「現在、新型肺炎の流行は依然として武漢市と湖北省に集中しており、先行きは複雑なものになることが想定される。そのため、各地の予防・抑制活動においては少しの油断も許されない」と指摘した上、交通運輸上の予防・抑制措置の徹底を続行するとともに、企業の生産再開を全力で支援するよう各地に呼びかけた。

なお、各地においては、学校の開講と企業の生産再開も「感染状況の変化を見極めて決定するように」と求めた。

(出典：国家知識産権戦略網 2020 年 2 月 20 日)

<http://www.nipso.cn/one news.asp?id=49500>

### ★★★3. CNIPA など国の 3 部門、生産再開支援 10 施策を発表★★★

国家市場監督管理総局、国家薬品监督管理局、国家知識産権局 (CNIPA) がこのほど、「生産再開支援の 10 施策」を共同で発表した。行政許認可事項の優先受理、行政許認可期限の延長などが含まれる。

この中で、国家知識産権局は、▽新型コロナウイルス肺炎に係る専利 (特許、実用新案、意匠) 出願、商標登録出願の優先審査▽企業による知的財産権担保融資の支援と、知的財産権担保登録の「グリーン通路」制度の導入▽生産再開企業の専利や商標、集積回路配置図設計などの手続き期限の延長——などの施策を打ち出した。感染拡大防止に全力を上げるとともに、各業務の順調な展開を確保して企業の生産再開を支援することとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 2 月 19 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/bmdt/202002/20200200239421.shtml>

### ★★★4. 対外貿易企業の生産再開に多くの支援策を、税関総署★★★

2 月 16 日、税関総署が「10 項目の措置」を打ち出し、新型コロナウイルス肺炎の流行が対外貿易の発展に与える影響を最小限に抑えようとしている。対外貿易企業が早急に企業活動と工場操業を再開できるよう全力で支援し、対外貿易の安定成長を目指すとした。

「10 項目の措置」には、▽企業の経営上の困難を緩和する▽輸入される生産設備および原材料への検査と許可を加速させる▽農産品・食品の輸入拡大を促進する——などが含まれる。また証明手続き

の簡素化・迅速化などを図り、通関の効率をさらに向上させ、対外貿易の安定に向けたより良好なビジネス環境を創出するとしている。

このほか、税関総署は国際協調協力を積極的に展開し、海外の制限型の貿易措置への対応を強化している。

(出典：中国政府網 2020年2月18日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2020-02/18/content\\_5480583.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-02/18/content_5480583.htm)

#### ○ 地方政府の動き

##### ★★★1. 山東省知識産権局、企業への支援を強化 一連の施策を打ち出す★★★

山東省知識産権局は、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大防止に注力するとともに、企業が当面の難関を乗り越えるよう支援を強化している。

文書受付メールボックスの増設や郵送による証明資料の受付など、専利（特許、実用新案、意匠）出願、業務手続きの電子化を奨励するほか、山東省の知的財産権公共サービスウェブサイトを一層改善し、企業にワンストップで、多元化された窓口を提供する。また、新型コロナウイルス肺炎に関する専門データバンクを設置し、無料で一般向け公開した。

このほか、中小企業の防疫対策とその健全な発展を支援するために、山東省は専利権担保融資の補助金の早期給付、担保登録手続きの迅速化などの施策を打ち出した。

(出典：国家知識産権網 2020年2月19日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1146121.htm>

##### ★★★2. 黒龍江省知識産権局、8つの措置で知的財産権サービスを強化★★★

黒龍江省知識産権局がこのほど、業務のオンライン化や担保投資手続きの迅速化など8つのサービス措置を発布した。所轄の各地方の知識産権局と関連部門に対し、徹底を求めている。

省知識産権局が発布した支援措置には、▽知的財産権関連業務の全面的なオンライン化▽企業、研究機関による新型コロナウイルス肺炎治療薬、ワクチンの研究開発の奨励▽企業が専利権、商標権を利用した担保融資業務への指導と支援▽防疫関連の商標権侵害事件への対応強化、専利や商標関連の違法行為の厳罰▽知的財産権保護支援の電話相談窓口の設置▽新型コロナウイルス関連の特許情報の無料提供▽各地方の知的財産権管理部門、企業、研究機関、知的財産権サービス機関などが省の知的財産権遠隔教育システムを利用した研修訓練の実施——などの内容が盛り込まれている。

(出典：国家知識産権網 2020年2月19日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1146120.htm>

##### ★★★3. 江蘇省知識産権局と中国銀行が企業支援強化で提携★★★

2月14日、江蘇省知識産権局と中国銀行江蘇省支店が新型コロナウイルス流行時期における主要企業と零細企業の生産再開を支援するための10の支援策を共同で打ち出した。

双方は主要企業と知的財産権を有する高成長型企業を対象に、知的財産権担保融資を通じて支援を行う。具体的な施策としては、与信規模、優遇金利、オンラインサービスなどに関する10の支援策を含む。

また、省知識産権局は、大企業向けの知的財産権戦略推進計画、高価値を有する専利の育成計画を通じて主要企業への支援を強化することとしている。これにより、すでに37社の江蘇省企業が知的財産権担保融資を利用して総額1億1400万元の融資を取得した。

(出典：江蘇省人民政府公式サイト 2020年2月17日)

[http://www.jiangsu.gov.cn/art/2020/2/17/art\\_76928\\_8975411.html](http://www.jiangsu.gov.cn/art/2020/2/17/art_76928_8975411.html)

##### ★★★4. 江西省8部門が共同で特別行動 偽物の防疫防護用品を摘発★★★

江西省知識産権局と省公安庁、省ネットワークセキュリティ・情報化委員会弁公室などの8部門がこのほど、マスクなど防護具の模倣品の製造販売を取り締まる特別行動を共同で実施することを決定した。

特別行動の実施計画に基づいて、江西省の各知的財産権管理当局は「12315」ホットライなどの通報手段を活用して、模倣品関連情報を幅広く収集し、有力な措置を講じて防護マスクなどの模倣品の取り締まりに取り組む。オンラインとオフラインにおける各種の企業、経営主体を対象に、商標権侵害を含む6種類の違法行為の摘発を強化することとしている。

(出典：国家知識産権網 2020年2月14日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1145971.htm>

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 最高人民法院がオンライン訴訟の活用を呼びかけ、新型肺炎対策★★★

最高人民法院（最高裁）はこのほど、「新型コロナウイルスの感染予防・抑制期間におけるオンライン訴訟業務の強化と規範化に関する通知」を通達し、全国の裁判所にオンライン訴訟の活用を大幅に増やし、関連規則を明確化するよう求めた。裁判所の受理、調停、証拠交換、法廷審理、判決の言い渡し、書類送付などの手続きをオンラインで進めることにより、新型肺炎への対策期間中における裁判活動の円滑化を目指す。

同「通知」は、「訴訟に関与する者（訴訟主体）の各側がオンラインでの手続きなどを進めるよう、積極的に誘導する。オンラインでの受理についてのマニュアルと訴訟規程の整備に力を入れるほか、内容が充実し、分かりやすく、実用性の高いオンライン訴訟ガイドを制作・公表する。ただし、これらの内容は現行の法律および司法の解釈と規定の枠から外れてはならない」と定めた。

また、杭州、北京、広州のインターネット法院に対しては、オンライン司法ガバナンスに関する規則確立に向け、理念、技術、制度の革新を牽引する役割を発揮し、人工知能（AI）による審理精度の向上や電子訴訟規則の充実化に力を入れるよう求めている。

(出典：中国法院網 2020年2月18日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2020/02/id/4803035.shtml>

### ★★★2. 天津高級法院が知的財産権保護促進の年度活動要点を決定★★★

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、知的財産権の司法保護活動の順調で確実な推進を確保するため、天津市高級人民法院が5つの面、20条を含む2020年度の活動要点を定めた。

5つの面は訴訟手続の改善、保護の厳格化、改革の推進、普及啓発の強化、活動能力の向上。20条の活動要点は▽スマート裁判所を活用したオンライン訴訟活動の奨励▽知的財産権司法救済の利便性、実効性の向上▽多元化された紛争解決メカニズムの活用▽各種の知的財産権関連犯罪の厳罰▽知的財産権侵害の賠償額のさらなる引き上げ▽コア技術、次世代情報技術、人工知能、バイオ医薬、新エネ・新材料など分野のイノベーション成果への保護強化▽技術関連訴訟を地域横断的に管轄する天津知的財産権法廷の役割の十分な発揮▽司法保護の主導的役割のさらなる発揮▽知的財産権司法活動の透明度の向上▽「天津知的財産権司法保護状況白書」と典型的事例の発表▽「知的財産権侵害に対する懲罰的賠償の適用に関する関連規定」の作成▽知的財産権裁判人材の育成推進——などが含まれる。

(出典：天津法院網 2020年2月17日)

<http://tjfy.chinacourt.gov.cn/article/detail/2020/02/id/4802037.shtml>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 全国の公安機関がマスクの偽物・劣悪品 1630万枚を摘発★★★

全国の公安機関は医薬品、医療機器の偽物・劣悪品に係る犯罪の摘発に注力している。2月13日時点の統計によると、各地方の公安機関は合わせて356件の関連事件を摘発した。逮捕した容疑者は838人、勾留は355人、閉鎖した違法拠点は389箇所、差し押さえた偽マスクは1630万枚であった。

この中で、湖北省の公安機関は防護具などの模倣品の製造販売に係る事件を9件摘発し、12人の容疑者を逮捕し、8つの製造販売拠点を閉鎖させ、偽マスク460万枚と防護服の劣悪品30数万セットを差し押さえた。総額は660万元に上る。

広東省清遠市の公安局は大量の消毒用アルコールの偽物・劣悪品の製造販売事件を摘発した。12人の容疑者を逮捕し、現場で6000本の完成品を含む偽物・劣悪品およそ4トンを差し押さえた。

(出典：中国保護知識産権網 2020年2月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202002/1947790.html>

#### ○ 統計関連

#### ★★★1. 1月の外資導入額4%増 ハイテク分野の成長が目立つ★★★

商務部が17日に発表したデータによると、今年1月、中国の実行ベース外資導入額は安定的な増加を保った。全国で新たに設立された外資系企業は3485社に上り、外資導入額は前年同期比4%増の875億7000万元と、昨年以来の安定増加傾向を基本的に引き継いだ。

ハイテク産業の外資導入が高い伸び率を保っている。1月の同産業の実行ベース外資導入額は前年同期比27.9%増の313億5000万元で、全体に占める割合は35.8%に達した。ハイテク製造業の実行ベース外資導入額は84億元で、うち医薬製造業と医療機器製造業がそれぞれ10.5%増、118.9%増となっている。ハイテクサービス産業の実行ベース外資導入額は45.5%増の229億5000万元で、うち情報サービス、研究開発・設計サービスはそれぞれ56.6%増、39.2%増であった。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年2月19日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=121042](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=121042)

#### ★★★2. 北京のコロナウイルス検出診断特許出願が国内最多 全体の24%★★★

北京知的財産権運営管理有限公司（「北京IP」）がこのほど、コロナウイルスの検出と診断に関する特許出願について、ビッグデータを利用して分析した。その結果、各省市から国家知識産権局に提出した、コロナウイルスの検出と診断に関する特許出願件数では、北京が全体の24%を占め、最も多いことがわかった。2位上海、3位広東と続いている。

コロナウイルスの検出、診断に関する研究開発に携わる北京のイノベーション主体は、主に中国検疫科学研究所、清華大学、中国医学科学院・病原生物学研究所などの研究機関、大学である。また、一部の企業はこれまでの産学研提携の成果を生かして、今回の新型コロナウイルス検出キットの開発に役立ち、すでに転化・応用の段階に入っていることがわかった。

(出典：中国保護知識産権網 2020年2月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202002/1947812.html>

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_Glj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved